

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第96期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 帝国通信工業株式会社

【英訳名】 Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一柳 和夫

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422-3171 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員IR・経理管掌 小田切 純夫

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422-3831

【事務連絡者氏名】 執行役員IR・経理管掌 小田切 純夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,449,662	10,909,677	12,906,235
経常利益 (千円)	615,851	1,004,894	790,719
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	482,542	506,184	709,700
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,130	1,098,947	860,650
純資産額 (千円)	19,962,940	21,396,892	20,774,451
総資産額 (千円)	23,700,409	25,677,694	24,901,835
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	49.23	51.59	72.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	49.17	51.53	72.30
自己資本比率 (%)	82.4	81.6	81.6

回次	第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.07	38.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(電子部品)

第1四半期連結会計期間より、富貴(無錫)電子有限公司は持分譲渡に伴い連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、政府の政策動向の不安がありつつも米国が好調に推移したのをはじめ、欧州や中国も安定的に推移しました。

日本経済も企業収益や雇用環境が改善しており、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、好調な車載関連をはじめ、ゲーム機等それ以外の市場も引き続き堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは継続して生産の改善に取り組みつつも、既存技術の発展をはかり、新たな市場への挑戦も続けております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は109億9百万円(前年同期比15.5%増)となりました。売上の増加に伴い、営業利益は8億56百万円(前年同期比46.2%増)、経常利益は10億4百万円(63.2%増)となりましたが、特別損失を計上した事により、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億6百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品

車載関連、ゲーム機用スイッチシートが継続して好調でした。さらに可変抵抗器、固定抵抗器も売上を伸ばす事が出来ました。

この結果、電子部品の売上高は106億13百万円(前年同期比15.7%増)となり、営業利益は8億51百万円(前年同期比47.0%増)となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

ゲーム機向け、ヘルスケア向けが継続して好調で、それ以外についても概ね堅調に推移しました。

この結果、売上高は49億50百万円(前年同期比15.7%増)、営業利益は5億29百万円(前年同期比50.7%増)となりました。

b. アジア

車載関連や、中国でのエアコン、給湯器向けの固定抵抗器が好調で、可変抵抗器についても堅調に推移しました。

この結果、売上高は54億16百万円(前年同期比17.1%増)、営業利益は3億44百万円(前年同期比52.6%増)となりました。

c. 北米

全体的に堅調でしたが、オーディオ向け可変抵抗器が低調でした。

この結果、売上高は2億46百万円（前年同期比8.6%減）、営業損失は0百万円（前年同期は8百万円の営業利益）となりました。

その他

機械設備の製造販売は、受注確保に努めましたが高付加価値品が振るわず、その他事業の売上高は2億96百万円（前年同期比8.5%増）、営業損失は8百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、7億75百万円増加し256億77百万円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末と比較し、1億53百万円増加し42億80百万円となりました。

この結果、純資産は、前連結会計年度末と比較し、6億22百万円増加し213億96百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と変わらず81.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4億0百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,901,600
計	15,901,600

(注) 平成29年6月29日開催の第95回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は63,606,400株減少し、15,901,600株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,141,833	10,141,833	(株)東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株 であります。
計	10,141,833	10,141,833		

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第95回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合いたしました。これにより、発行済株式総数は、40,567,334株減少し、10,141,833株となっております。

2. 平成29年6月29日開催の第95回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日	40,567	10,141		3,453,078		5,456,313

(注) 平成29年6月29日開催の第95回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合いたしました。これにより、発行済株式総数は、40,567千株減少し、10,141千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,615,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,583,000	48,583	
単元未満株式	普通株式 511,167		
発行済株式総数	50,709,167		
総株主の議決権		48,583	

- (注) 1. 平成29年6月29日開催の第95回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合いたしました。これにより、発行済株式総数は、40,567,334株減少し、10,141,833株となっております。
2. 平成29年6月29日開催の第95回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区荻宿45番1号	1,615,000		1,615,000	3.18
計		1,615,000		1,615,000	3.18

(注) 平成29年6月29日開催の第95回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合及び単元株式数を1,000株から100株に変更しております。これにより当第3四半期会計期間末の自己株式数は、単元未満株式の取得分と合わせて324,187株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,661,124	8,831,170
受取手形及び売掛金	3,073,136	1 3,537,817
電子記録債権	629,607	1 643,559
有価証券		200,279
商品及び製品	1,139,501	1,217,585
仕掛品	491,856	568,140
原材料及び貯蔵品	549,647	535,439
その他	480,258	1 520,190
貸倒引当金	6,702	7,009
流動資産合計	16,018,431	16,047,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,769,207	1,608,732
機械装置及び運搬具（純額）	1,152,626	1,264,680
その他（純額）	819,244	782,517
有形固定資産合計	3,741,078	3,655,930
無形固定資産		
投資その他の資産	164,852	121,151
投資有価証券	1,949,741	2,836,127
その他	3,032,622	3,022,160
貸倒引当金	4,890	4,848
投資その他の資産合計	4,977,473	5,853,439
固定資産合計	8,883,403	9,630,521
資産合計	24,901,835	25,677,694
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	877,287	633,338
電子記録債務	449,870	569,333
短期借入金	167,710	166,357
未払法人税等	60,259	82,961
賞与引当金	308,718	229,974
役員賞与引当金	10,000	
その他	755,800	1,025,642
流動負債合計	2,629,647	2,707,608
固定負債		
退職給付に係る負債	228,004	120,626
その他	1,269,732	1,452,566
固定負債合計	1,497,737	1,573,193
負債合計	4,127,384	4,280,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	11,591,062	11,632,649
自己株式	822,997	794,666
株主資本合計	19,677,457	19,747,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	658,032	1,072,056
為替換算調整勘定	590,268	514,835
退職給付に係る調整累計額	576,549	637,360
その他の包括利益累計額合計	644,314	1,194,581
新株予約権	6,336	6,148
非支配株主持分	446,343	448,789
純資産合計	20,774,451	21,396,892
負債純資産合計	24,901,835	25,677,694

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,449,662	10,909,677
売上原価	6,338,428	7,261,735
売上総利益	3,111,233	3,647,942
販売費及び一般管理費	2,525,468	2,791,691
営業利益	585,764	856,250
営業外収益		
受取利息	26,989	30,138
受取配当金	74,256	72,206
受取賃貸料	68,128	65,179
その他	66,992	45,553
営業外収益合計	236,366	213,078
営業外費用		
支払利息	711	852
固定資産賃貸費用	48,036	30,867
為替差損	129,022	19,033
その他	28,509	13,680
営業外費用合計	206,279	64,434
経常利益	615,851	1,004,894
特別利益		
固定資産売却益	84,102	
関係会社株式売却益		58,003
特別利益合計	84,102	58,003
特別損失		
事業構造改善費用		¹ 172,594
特別退職金		² 232,481
特別損失合計		405,075
税金等調整前四半期純利益	699,954	657,821
法人税等	186,631	119,570
四半期純利益	513,322	538,251
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,779	32,067
親会社株主に帰属する四半期純利益	482,542	506,184

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	513,322	538,251
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	221,423	414,298
為替換算調整勘定	573,955	85,902
退職給付に係る調整額	110,659	60,494
その他の包括利益合計	463,191	560,696
四半期包括利益	50,130	1,098,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,767	1,056,451
非支配株主に係る四半期包括利益	45,363	42,496

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、富貴(無錫)電子有限公司は持分譲渡に伴い連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	65,638千円
電子記録債権	2,516千円
その他流動資産	4,479千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 事業構造改善費用

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

連結子会社P.T.ノーブルバタムの閉鎖の意思決定に伴う固定資産の減損損失等であります。

2. 特別退職金

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

連結子会社P.T.ノーブルバタムの閉鎖の意思決定に伴う割増退職金の支給によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	479,459千円
	522,637千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,950	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	147,128	3.0	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	196,152	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	245,468	5.0	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	9,176,823	272,839	9,449,662		9,449,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,605	308,596	315,201	315,201	
計	9,183,428	581,435	9,764,863	315,201	9,449,662
セグメント利益又は損失()	579,305	934	578,371	7,393	585,764

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	4,280,275	4,627,241	269,306	9,176,823		9,176,823
地域間の内部売上高 又は振替高	3,912,496	3,461,214		7,373,710	7,367,105	6,605
計	8,192,771	8,088,455	269,306	16,550,533	7,367,105	9,183,428
地域別利益	351,463	225,687	8,870	586,021	6,716	579,305

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	10,613,646	296,030	10,909,677		10,909,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,239	292,906	299,145	299,145	
計	10,619,886	588,936	11,208,822	299,145	10,909,677
セグメント利益又は損失()	851,525	8,994	842,530	13,720	856,250

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	4,950,793	5,416,668	246,184	10,613,646		10,613,646
地域間の内部売上高 又は振替高	4,313,228	3,840,346		8,153,575	8,147,335	6,239
計	9,264,021	9,257,015	246,184	18,767,221	8,147,335	10,619,886
地域別利益又は損失()	529,626	344,470	527	873,569	22,043	851,525

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「電子部品」セグメントにおいて、連結子会社P.T.ノーブルバタムの閉鎖の意思決定に伴い固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該セグメントにおける減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において74,313千円であり、特別損失の「事業構造改善費用」に含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円23銭	51円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	482,542	506,184
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	482,542	506,184
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,802	9,811
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49円17銭	51円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	10	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

第96期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月14日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- イ. 中間配当による配当金の総額 245,468千円
- ロ. 1株当たりの金額 5円00銭
- ハ. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月6日

(注) 1株当たりの配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

帝国通信工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 泰 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。